

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	59,576	77,237	25,273	29,501	83,592
経常利益（百万円）	7,212	7,301	3,355	3,701	8,865
四半期（当期）純利益（百万円）	3,862	8,089	1,933	1,979	4,654
純資産額（百万円）	—	—	53,208	60,338	55,046
総資産額（百万円）	—	—	113,872	141,021	112,823
1株当たり純資産額（円）	—	—	391.81	444.32	405.35
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.44	59.57	14.24	14.57	34.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	46.73	42.79	48.79
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△2,081	12,009	—	—	△2,824
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△2,030	△21,192	—	—	△3,158
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△3,170	9,405	—	—	△4,076
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,977	12,609	12,201
従業員数（人）	—	—	842	1,065	836

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,065
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 従業員数の中には、嘱託1名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	654
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数の中には、嘱託1名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製 錬 (百万円)	20,841	—
資 源 (百万円)	1,479	—
電子部材 (百万円)	2,019	—
環境・リサイクル (百万円)	1,281	—
報告セグメント計 (百万円)	25,622	—
そ の 他 (百万円)	464	—
合計 (百万円)	26,086	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製錬事業には、八戸製錬(株)他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
製 錬	245	—	64	—
資 源	—	—	—	—
電子部材	1,743	—	829	—
環境・リサイクル	101	—	—	—
報告セグメント計	2,090	—	894	—
その他	1,665	—	4,349	—
合計	3,756	—	5,244	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製 錬 (百万円)	20,992	—
資 源 (百万円)	1,842	—
電子部材 (百万円)	1,983	—
環境・リサイクル (百万円)	1,326	—
報告セグメント計 (百万円)	26,144	—
その他事業 (百万円)	3,356	—
合計 (百万円)	29,501	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気刺激策、猛暑による特需などもあり一部持ち直しの動きが見られたものの、足元では円高の進行に伴う輸出の減速や景気刺激策の縮小などにより足踏み状態になっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、円高というマイナス要因があったものの、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場は前年同四半期連結会計期間を上回り、国内需要も総じて堅調に推移しました。このような情勢のなか、製造・販売部門が一体となり積極的な事業活動を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は295億1百万円（前年同四半期比17%増）となり、営業利益は37億98百万円（前年同四半期比18%増）、経常利益は37億1百万円（前年同四半期比10%増）、四半期純利益は19億79百万円（前年同四半期比2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を本会計基準及び適用指針に基づいて組替えた数字と比較しております。

① 製錬事業部門

主力である亜鉛・鉛製品の販売価格については、LME相場が前年同四半期に比べ上昇しましたが、為替相場が前年同四半期比で大幅に円高で推移したため、下落いたしました。一方、販売量については、亜鉛は堅調に推移し、鉛は補修用バッテリー需要が旺盛で好調であったため増販となりました。また、銀についても、価格上昇と家電用ハンダ向け需要の増加が寄与しました。この結果、売上高は209億92百万円（前年同四半期比8%増）、営業利益は29億19百万円（前年同四半期比11%増）となりました。

② 資源事業部門

第2四半期連結会計期間より連結子会社となったCBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社。以下「CBH社」という。）を主として構成される資源事業部門につきましては、当社による買収に係る諸費用が発生したことや増産体制への切り替えによる費用先行により、売上高は18億42百万円、営業損益は1億65百万円の損失となりました。

③ 電子部材事業部門

エコカー減税や家電エコポイント制度などの景気刺激策の後押しもあり、電子部品、電解鉄、プレーティング及び機器部品のほとんどの分野で需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は19億83百万円（前年同四半期比11%増）、営業利益は2億66百万円（前年同四半期比62%増）となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門の主力製品である酸化亜鉛の販売及びリサイクル事業が堅調に推移したことにより、売上高は13億26百万円（前年同四半期比4%増）、営業利益は3億31百万円（前年同四半期比89%増）となりました。

⑤ その他事業部門

土木・建築・プラントエンジニアリング事業については、受注環境が厳しいなか国内外への積極的な事業展開により大型工事の受注、完工がありました。また、防音建材事業、運輸事業、商社部門及び環境分析部門などの事業については、一部苦戦があったものの堅調でありました。この結果、売上高は33億56百万円（前年同四半期比20%増）、営業利益は3億45百万円（前年同四半期比5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ13億62百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は126億9百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ4億7百万円の増加となっております。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億11百万円の収入（前年同四半期は41億44百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億56百万円の計上、たな卸資産の減少による14億85百万円の資金の増加があったことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間では120億9百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として亜鉛製造設備等の有形固定資産の取得などにより27億41百万円の支出（前年同四半期比23億9百万円の支出増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では211億92百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の長期借入れによる収入があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の約定弁済及び第2四半期連結会計期間より連結子会社となったC B H社発行の転換社債を早期償還したことなどにより15億95百万円の支出（前年同四半期比7億64百万円の支出増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では94億5百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、65百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,468,000	135,468	—
単元未満株式	普通株式 334,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,468	—

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	53,000	—	53,000	0.04
計	—	53,000	—	53,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	492	441	370	329	347	342	379	396	440
最低（円）	446	340	311	296	287	291	332	336	380

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,614	12,216
受取手形及び売掛金	※3 18,140	17,161
商品及び製品	4,838	6,352
仕掛品	※4 10,409	※4 7,326
原材料及び貯蔵品	14,092	15,881
繰延税金資産	2,096	765
その他	962	3,098
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	63,132	62,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,980	5,662
機械装置及び運搬具（純額）	13,190	9,876
土地	16,946	16,938
リース資産（純額）	155	168
建設仮勘定	6,917	2,382
その他（純額）	276	302
有形固定資産合計	※1 45,468	※1 35,331
無形固定資産		
鉱業権	23,771	—
のれん	551	—
その他	77	120
無形固定資産合計	24,399	120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,147	10,652
繰延税金資産	789	1,465
その他	2,865	3,260
貸倒引当金	△782	△786
投資その他の資産合計	8,020	14,592
固定資産合計	77,888	50,044
資産合計	141,021	112,823

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,498	6,227
短期借入金	25,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,031
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
未払法人税等	1,348	2,208
繰延税金負債	29	—
引当金	※4 233	※4 53
その他	※3 13,397	6,729
流動負債合計	65,016	45,727
固定負債		
長期借入金	2,828	2,896
退職給付引当金	2,726	2,896
その他の引当金	360	290
資産除去債務	625	—
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	3,346	186
固定負債合計	15,666	12,049
負債合計	80,682	57,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	28,292	21,153
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,776	45,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	2,663
繰延ヘッジ損益	△2,387	△176
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	1,434	△649
評価・換算差額等合計	7,562	9,409
純資産合計	60,338	55,046
負債純資産合計	141,021	112,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	59,576	77,237
売上原価	48,666	64,787
売上総利益	10,909	12,449
販売費及び一般管理費	※1 3,962	※1 5,167
営業利益	6,946	7,282
営業外収益		
受取利息	263	155
受取配当金	81	76
持分法による投資利益	94	—
為替差益	106	629
その他	181	113
営業外収益合計	727	974
営業外費用		
支払利息	325	566
持分法による投資損失	—	153
その他	135	235
営業外費用合計	461	955
経常利益	7,212	7,301
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,266
固定資産売却益	5	13
投資有価証券償還益	—	3,213
貸倒引当金戻入額	4	3
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※2 13	—
その他	1	12
特別利益合計	24	5,508
特別損失		
固定資産除却損	194	223
減損損失	359	—
投資有価証券売却損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
その他	74	0
特別損失合計	628	236
税金等調整前四半期純利益	6,608	12,574
法人税、住民税及び事業税	2,156	2,410
法人税等調整額	589	2,073
法人税等合計	2,745	4,484
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,089
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,862	8,089

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	25,273	29,501
売上原価	20,657	23,426
売上総利益	4,615	6,074
販売費及び一般管理費	* 1,408	* 2,276
営業利益	3,207	3,798
営業外収益		
受取利息	87	43
受取配当金	16	22
持分法による投資利益	98	—
為替差益	28	316
保険配当金	40	38
その他	10	20
営業外収益合計	282	441
営業外費用		
支払利息	103	374
デリバティブ評価損	—	118
その他	31	45
営業外費用合計	134	538
経常利益	3,355	3,701
特別利益		
固定資産売却益	2	11
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	—	6
特別利益合計	2	17
特別損失		
固定資産除却損	52	62
持分変動損失	59	—
その他	2	0
特別損失合計	114	63
税金等調整前四半期純利益	3,244	3,656
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,593
法人税等調整額	77	83
法人税等合計	1,310	1,677
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,979
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,933	1,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,608	12,574
減価償却費	2,385	2,857
減損損失	359	—
のれん償却額	—	8
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△3,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174	△169
受取利息及び受取配当金	△344	△232
支払利息	325	566
持分法による投資損益 (△は益)	△94	153
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,266
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△13
有形固定資産除却損	194	223
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,716	△708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,803	1,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,034	3,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	226	504
その他	△502	146
小計	△3,503	15,480
利息及び配当金の受取額	379	410
利息の支払額	△326	△489
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,369	△3,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	12,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△15
定期預金の払戻による収入	20	25
有形固定資産の取得による支出	△1,947	△5,189
有形固定資産の売却による収入	12	28
投資有価証券の取得による支出	△3	△3,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,984
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	17	0
その他	△108	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△21,192

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,995
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,486	△1,561
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	8,000
転換社債の償還による支出	—	△507
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△679	△950
その他	△4	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,170	9,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,281	407
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,977	※ 12,609

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. は、株式の追加取得により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。 なお、同社の決算日は、6月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の第1四半期決算日である9月30日現在の財務諸表を利用しております。ただし、10月1日から12月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd. は上記「1 連結の範囲に関する事項の変更」に記載のとおり、連結子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 ——</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間に企業結合等の事象が発生したことに伴い「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当第3四半期連結会計期間は91百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することになりました。
2. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、60,361百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務 489百万円</p> <p>※3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,036 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> </table> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円（うち、仕掛品14百万円）であります。</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	27 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	158 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	312 "	計	497 "	受取手形	465 百万円	支払手形	1,036 "	設備関係支払手形	161 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、58,958百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 "</td> </tr> </table> <p>② _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円（うち、仕掛品14百万円）であります。</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	64 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "	計	614 "
八戸製錬(株) (非連結子会社)	27 百万円																						
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	158 "																						
群馬環境リサイクルセンター(株)	312 "																						
計	497 "																						
受取手形	465 百万円																						
支払手形	1,036 "																						
設備関係支払手形	161 "																						
八戸製錬(株) (非連結子会社)	64 百万円																						
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "																						
群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "																						
計	614 "																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">599 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>※2. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	2,163 百万円	従業員給与及び賞与	599 "	減価償却費	40 "	研究開発費	175 "	役員賞与引当金繰入額	29 "	退職給付費用	46 "	貸倒引当金繰入額	7 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">842 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	製品運賃諸掛	2,595 百万円	従業員給与及び賞与	842 "	減価償却費	109 "	研究開発費	189 "	役員賞与引当金繰入額	22 "	退職給付費用	46 "	貸倒引当金繰入額	5 "
製品運賃諸掛	2,163 百万円																												
従業員給与及び賞与	599 "																												
減価償却費	40 "																												
研究開発費	175 "																												
役員賞与引当金繰入額	29 "																												
退職給付費用	46 "																												
貸倒引当金繰入額	7 "																												
製品運賃諸掛	2,595 百万円																												
従業員給与及び賞与	842 "																												
減価償却費	109 "																												
研究開発費	189 "																												
役員賞与引当金繰入額	22 "																												
退職給付費用	46 "																												
貸倒引当金繰入額	5 "																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table>	製品運賃諸掛	800 百万円	従業員給与及び賞与	207 "	減価償却費	13 "	研究開発費	56 "	役員賞与引当金繰入額	29 "	退職給付費用	15 "	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">353 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table>	製品運賃諸掛	1,061 百万円	従業員給与及び賞与	353 "	減価償却費	78 "	研究開発費	65 "	役員賞与引当金繰入額	7 "	退職給付費用	14 "
製品運賃諸掛	800 百万円																								
従業員給与及び賞与	207 "																								
減価償却費	13 "																								
研究開発費	56 "																								
役員賞与引当金繰入額	29 "																								
退職給付費用	15 "																								
製品運賃諸掛	1,061 百万円																								
従業員給与及び賞与	353 "																								
減価償却費	78 "																								
研究開発費	65 "																								
役員賞与引当金繰入額	7 "																								
退職給付費用	14 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 14,992 百万円	現金及び預金勘定 12,614 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 15$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5$ "
現金及び現金同等物 14,977 "	現金及び現金同等物 12,609 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 135,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. は、株式の追加取得により連結子会社となりました。これに関連して特別利益が発生したこと等により、利益剰余金が71億39百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が282億92百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,090	1,835	1,443	1,904	25,273	—	25,273
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	147	0	18	1,129	1,295	(1,295)	—
計	20,237	1,835	1,461	3,034	26,569	(1,295)	25,273
営業利益	2,557	166	178	356	3,259	(51)	3,207

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,702	4,701	3,496	5,675	59,576	—	59,576
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	397	2	49	2,795	3,245	(3,245)	—
計	46,100	4,703	3,546	8,471	62,822	(3,245)	59,576
営業利益	5,241	319	569	905	7,035	(88)	6,946

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が、その他事業で714百万円増加し、営業利益が、その他事業で104百万円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社は従来、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,712	1,842	6,238	3,828	67,622	9,614	77,237	—	77,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,742	1,537	171	1	4,453	4,468	8,921	△8,921	—
計	58,455	3,379	6,410	3,830	72,076	14,083	86,159	△8,921	77,237
セグメント利益又は損 失(△)	4,762	△165	793	815	6,206	1,017	7,223	59	7,282

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,992	1,842	1,983	1,326	26,144	3,356	29,501	—	29,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	1,537	53	0	2,510	1,735	4,246	△4,246	—
計	21,911	3,379	2,037	1,327	28,655	5,092	33,748	△4,246	29,501
セグメント利益又は損 失(△)	2,919	△165	266	331	3,352	345	3,698	100	3,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	279	173
全社費用※	△220	△72
合計	59	100

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券、短期借入金、コマーシャル・ペーパー並びにデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	4,141	4,141	—
(2) 短期借入金	25,478	25,478	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) デリバティブ取引(*)	(4,026)	(4,026)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,567	4,141	1,574
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,567	4,141	1,574

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 444円32銭	1株当たり純資産額 405円35銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,862	8,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	3,862	8,089
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,933	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	1,933	1,979
期中平均株式数(千株)	135,801	135,800

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の連結子会社である豪州・CBH Resources Ltd.(以下、CBH社という。)は、同社の子会社で西豪州にPanorama鉱区(以下、Panoramaという。)の権益を保有するCBH Sulphur Springs Pty Ltd.を豪州・Venturex Resource Ltd.(以下、Venturex社という。)へ売却することを、平成23年1月20日に基本合意いたしました。

1. 売却金額

総額26.2百万豪ドル。

ただし、Venturex社の増資による資金調達が成功することがその条件となっております。

2. 亜鉛精鉱の引き取り権

当社は、将来Venturex社がPanoramaを開発した際に産出される亜鉛精鉱を総量で23万トン(亜鉛メタル分)まで引き取る権利(Off-take権)を獲得しております。この引き取り量は、Panoramaから産出見込みの亜鉛精鉱のほぼ全量に相当いたします。

3. 売却の理由

CBH社が自ら単独でPanoramaの開発を行うよりも、近隣に他の鉱区を有するVenturex社に売却することにより同区開発の実現性が高くなることなどから得策と判断したためであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、買収提案への対抗策の一環として、持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. との間で新たな取り組みを行うことを、平成22年1月20日に同社と合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第2四半期連結会計期間に企業結合等の事象が発生したことに伴い「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。